

2023年6月26日

各位

## 第71回愛媛県内企業業況見通し調査

### －2023年上期実績見込みおよび2023年下期見通し－

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）は、このたび標記の調査結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2023年7月1日発行の「IRC Monthly」2023年7月号に掲載しています。

#### 記

##### 【調査概要】

- ・ 愛媛県内企業の2023年上期（1～6月）の業況判断D Iは、前期比11ポイント改善し▲1となった。部門別では、製造業は前期比14ポイント改善し5、非製造業も同9ポイント改善し▲4となった。
- ・ 2023年下期（7～12月）見通しのD Iは、2023年上期比6ポイント悪化し▲6となった。部門別では、製造業は同6ポイント悪化し▲1、非製造業は同5ポイント悪化し▲9となった。
- ・ 2023年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比0.6ポイント低下し49.8%となった。部門別では、製造業は同12.6ポイント低下し52.8%、非製造業は同6.3ポイント上昇し48.0%となった。
- ・ 2023年上期の業況判断D Iは、新型コロナの影響が和らぎ、経済社会活動が正常化しつつあるなかで、持ち直しの動きがみられた。また、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁したことで、採算や資金繰りには改善がみられた。しかしながら、2023年下期の見通しについては、円安の進展や電気料金の値上げ、ガソリン代に対する補助金の段階的な縮小などによるコストの増加や先行きの不透明感から慎重な見方となっている。

以上

## はじめに

日本経済は、行動制限の緩和に伴い経済社会活動が正常化するなかで持ち直しており、個人消費や雇用情勢で改善傾向が続いている。

県内経済も、緩やかに持ち直しつつあるが、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰が企業業績に与える影響も懸念される。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するため、アンケートを実施した。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 793 社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2023 年 5 月上旬～5 下旬
回答状況	有効回答企業 329 社 有効回答率 41.5%

各 D I の算出方法	
D I	企業に対して、業況や雇用人員の過不足などに関するアンケートを実施し、その結果を指数化したもの
業況判断 D I	計算式：「良い・やや良い」-「悪い・やや悪い」 「良い・やや良い」と判断する企業が多いほど D I はプラス100に近づき、逆に「悪い・やや悪い」と判断する企業が多いほどマイナス100に近づく
仕入・販売価格 D I	「上昇・やや上昇」-「下落・やや下落」
採算 D I	「黒字・やや黒字」-「赤字・やや赤字」
資金繰り D I	「余裕あり・やや余裕あり」-「苦しい・やや苦しい」
雇用人員 D I	「過剰・やや過剰」-「不足・やや不足」
生産・販売設備 D I	「過大・やや過大」-「不足・やや不足」

## 1. 業況判断 D I

### (1) 2023 年上期実績

#### ～製造業、非製造業ともに改善～

2023 年上期の業況判断 D I は、前期比 11 ポイント改善し▲1 (表-1)。部門別にみると、製造業が前期比 14 ポイント改善の 5、非製造業も同 9 ポイント改善し▲4 となった。

製造業は、円安の恩恵や経済活動の正常化に伴い、国内外で生産が回復した「金属・造船・機械」や行動制限緩和による消費拡大が追い風となった「食料品」が大幅に改善した。

非製造業は、すべての業種で改善した。特に人流の回復で客足が好調だった「小売業」(同+25 ポイント)や「旅館・ホテル業」(同+21 ポイント)

で 20 ポイント以上の改善となった。

### (2) 2023 年下期見通し

#### ～製造業、非製造業ともに悪化～

2023 年下期見通しの業況判断 D I は、2023 年上期比 6 ポイント悪化し▲6 となった(表-1)。部門別では、製造業は同 6 ポイント悪化し▲1、非製造業は同 5 ポイント悪化し▲9 となった。

製造業は、「印刷」「紙・パルプ・紙加工」が必要回復と価格改定の取り組みから改善を見込む。一方、「食料品」は電気代をはじめとするエネルギー価格の高騰や機動的な価格転嫁の難しさから 22 ポイントの悪化となった。

非製造業は、「運輸業」「小売業」を除くすべての業種で悪化の見通しとなった。「旅館・ホテル業」は、インバウンド需要回復への期待がある一方で、人手確保への不安や全国旅行支援終了に伴う反動への懸念などから、33 ポイントの悪化となった。

表-1 業種別業況判断 D I の推移

業種	(今回調査)		
	2022年下期	2023年上期	2023年下期見通し
全産業	▲12	▲1	▲6
製造業	▲9	5	▲1
食料品	▲21	4	▲19
繊維品	0	0	0
タオル	0	0	13
縫製	0	0	▲25
紙・パルプ・紙加工	▲31	▲27	0
印刷	▲63	▲44	▲44
化学	0	0	0
金属・造船・機械	2	30	15
造船	▲17	33	17
中小鉄工	17	36	16
農業機械	▲50	33	0
その他	▲20	17	17
その他製造業	21	▲9	9
非製造業	▲13	▲4	▲9
建設業	▲12	▲9	▲15
商業	▲21	▲8	▲15
卸売業	▲9	▲5	▲18
食料品	▲11	25	25
薬品・化粧品	17	60	40
建築材料	▲46	▲27	▲55
電気機器	80	0	17
その他	▲20	▲50	▲75
小売業	▲36	▲11	▲11
自動車	14	67	33
機械・電器	▲60	▲40	▲60
大型小売店	0	33	33
その他	▲59	▲25	▲13
運輸業	▲4	10	14
陸運	▲33	▲20	0
海運	31	36	27
旅館・ホテル業	13	33	0
その他サービス業	▲11	▲7	▲8

※四捨五入の関係で D I の数値の差と変化幅が一致しない場合がございます。

## 2. 売上高

### (1) 2023 年上期実績

#### ～製造業、非製造業ともに増収～

2023 年上期の売上高は、前年同期比 6.8%の増収となった。部門別にみると、製造業は同 9.4%の増収、非製造業も同 3.3%の増収となった。

### (2) 2023 年下期見通し

#### ～製造業、非製造業ともに増収の見通し～

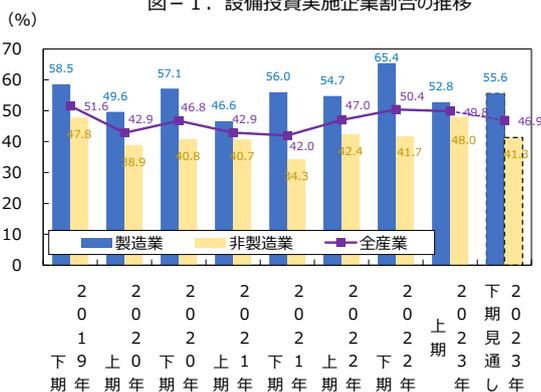
2023 年下期の売上高見通しは、前年同期比 5.7%の増収となった。部門別にみると、製造業の見通しは同 8.9%の増収、非製造業も同 1.0%の増収見通しとなった。

## 3. 設備投資

#### ～製造業は低下、非製造業は上昇～

2023 年上期の設備投資実施企業の割合は、49.8%となった。製造業は同 12.6 ポイント低下し 52.8%、非製造業は同 6.3 ポイント上昇し 48.0%となった。2023 年下期見通しは 46.9%となった。(図-1)。

図-1. 設備投資実施企業割合の推移



## 4. その他の項目

### (1) 仕入価格 D I

#### ～仕入価格 D I は低下～

2023 年上期の仕入価格 D I は、前期比 7 ポイント低下の +80 となった。ピークアウトはしているも

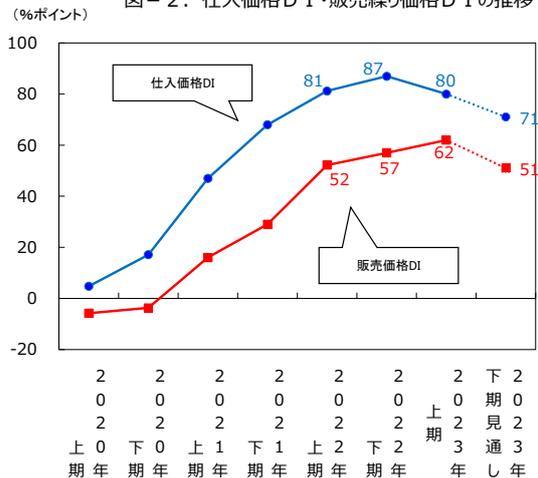
の、依然として高い状況が続いている。2023 年下期見通しは、2023 年上期比 9 ポイント低下し +71 となった (図-2)。

### (2) 販売価格 D I

#### ～販売価格 D I は上昇～

2023 年上期の販売価格 D I は、前期比 5 ポイント上昇し +62 となった。また、2023 年下期見通しは、2023 年上期比 11 ポイント低下し +51 となった (図-2)。県内企業からは「原材料や人件費の上昇分を一部しか価格転嫁できていない」といった声も聞かれ、コストの上昇分を十分に転嫁しきれないまま、価格転嫁の機運が下がることが懸念される。

図-2. 仕入価格 D I・販売価格 D I の推移



## おわりに

2023 年上期は、新型コロナの影響が和らぎ、行動制限の緩和に伴う人流の回復や海外渡航者に関する規制緩和など、経済活動正常化に向けた動きがみられた。

こうしたなか、上期の業況判断 D I は持ち直しの動きがみられた。また、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁したことで、採算や資金繰りが改善した。しかしながら、2023 年下期の見通しについては、円安の進展や電気料金の値上げ、ガソリン代に対する補助金の段階的な縮小などによるコストの増加や先行きの不透明感から景況感の悪化が懸念される。(續木 美和子)